

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,382,227,539	流 動 負 債	96,582,666
現 金 預 金	1,312,942,351	買 掛 金	12,091,044
売 掛 金	142,008	未 払 金	4,151,296
未 収 入 金	23,889,819	未 払 費 用	25,231,081
商 品	30,311,997	前 受 収 益	25,980,140
貯 蔵 品	1,610,453	預 り 金	443,920
前 払 費 用	4,165,911	未 払 法 人 税 等	1,864,900
立 替 金	1,557,600	未 払 消 費 税 等	16,530,100
未収還付法人税等	7,607,400	賞 与 引 当 金	10,290,185
固 定 資 産	1,851,782,699	固 定 負 債	228,499,798
(有形固定資産) (	1,577,989,700)	敷 金	8,946,000
建 物	1,215,616,089	退 職 給 付 引 当 金	219,553,798
建 物 附 属 設 備	233,207,838		
構 築 物	2,076,431	負 債 の 部 合 計	325,082,464
機 械 装 置	12	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	127,089,330	株 主 資 本	2,902,720,721
(無形固定資産) (	3,302,371)	資 本 金	490,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,501,571	資 本 剰 余 金	510,000,000
電 話 加 入 権	800,800	資 本 準 備 金	510,000,000
(投資その他の資産) (	270,490,628)	利 益 剰 余 金	1,902,720,721
投 資 有 価 証 券	211,912,670	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,902,720,721
保 証 金	300,000	繰 越 利 益 剰 余 金	42,867,426
繰 延 税 金 資 産	58,277,958	別 途 積 立 金	1,835,000,000
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	24,853,295
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,207,053
		そ の 他 有 価 証 券	6,207,053
		評 価 差 額 金	
		純 資 産 の 部 合 計	2,908,927,774
資 産 の 部 合 計	3,234,010,238	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,234,010,238

損益計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		715,638,657
売 上 原 価		133,437,958
売 上 総 利 益		582,200,699
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		603,857,552
営 業 損 失		21,656,853
営 業 外 収 益		6,252,951
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,995,461	
雑 収 入	3,257,490	
営 業 外 費 用		11,264
雑 損 失	11,264	
経 常 損 失		15,415,166
特 別 損 失		27,834
固 定 資 産 除 却 損	27,834	
税 引 前 当 期 純 損 失		15,443,000
法人税、住民税及び事業税		4,116,340
法 人 税 等 調 整 額		△ 8,569,801
当 期 純 損 失		10,989,539

株主資本等変動計算書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

(単位:円)

		株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合 計	
		資 本 金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
			資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計					
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定積立金						繰越利益 剰 余 金
当期首残高		490,000,000	510,000,000	510,000,000	1,735,000,000	34,557,271	1,352,748	142,800,241	1,913,710,260	2,913,710,260	4,550,118	4,550,118	2,918,260,378
当期変動額	別途積立金の 積立				100,000,000			△ 100,000,000	0	0			-
	固定資産圧縮 積立金の積立					1,909,166		△ 1,909,166	0	0			-
	固定資産圧縮 積立金の取崩					△ 11,613,142		11,613,142	0	0			-
	圧縮特別勘定 積立金の取崩						△ 1,352,748	1,352,748	0	0			-
	当期純利益							△ 10,989,539	△ 10,989,539	△ 10,989,539			△ 10,989,539
	株主資本以外の 項目の 当期変動額 (純額)								0	0	1,656,935	1,656,935	1,656,935
	当期変動額合計				100,000,000	△ 9,703,976	△ 1,352,748	△ 99,932,815	△ 10,989,539	△ 10,989,539	1,656,935	1,656,935	△ 9,332,604
当期末残高		490,000,000	510,000,000	510,000,000	1,835,000,000	24,853,295	0	42,867,426	1,902,720,721	2,902,720,721	6,207,053	6,207,053	2,908,927,774

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産に評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

構築物 10年～20年

機械装置 7年～12年

器具及び備品 3年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法に依っております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

賃貸料及び広告料並びに商品の販売に係る収益は、主に役務の履行もしくは商品の販売であり、顧客との賃貸借契約等に基づいて役務の履行もしくは商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、役務の履行もしくは商品を引き渡す一時点において、顧客が当該役務もしくは商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、役務の履行時点もしくは商品の引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に依っております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。